

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 伊豆シャボテンリゾート株式会社

【英訳名】 Izu Shaboten Resort Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北本 幸寛

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山7-8-4

【電話番号】 03-5464-2380

【事務連絡者氏名】 経営企画室室長 桑原 亮介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山7-8-4

【電話番号】 03-5464-2380

【事務連絡者氏名】 経営企画室室長 桑原 亮介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第41期 第3四半期 連結累計期間 | 第42期 第3四半期 連結累計期間 | 第41期 |
|---|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日 | 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,079,997 | 2,164,550 | 2,789,617 |
| 経常利益又は経常損失 (△) (千円) | △25,103 | 301,067 | 56,539 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△) (千円) | △74,911 | 309,726 | 26,481 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | △80,022 | 314,057 | 20,025 |
| 純資産額 (千円) | 726,806 | 1,136,275 | 829,076 |
| 総資産額 (千円) | 1,508,040 | 1,887,552 | 1,642,434 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 (△) (円) | △2.63 | 10.88 | 0.93 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 47.9 | 60.2 | 50.1 |

| 回次 | 第41期 第3四半期 連結会計期間 | 第42期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日 | 自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 1.82 | 0.78 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第41期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第42期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得の環境の改善がみられ、緩やかな景気回復の動きが見られますが、個人消費の改善につきましては、弱含みに推移しております。一方、米国大統領選挙の影響などによる急激な円安と株式市場の急伸などもあり、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社が展開するレジャー事業では、経営理念である「ステークホルダーと共に」及びブランドスローガンである「ご来園者の笑顔のために」の元に、各運営施設の入園者数と売上確保に努めております。エンターテインメント事業では、継続してCM制作受注に努めております。また投資事業では、引き続き過去に投資した債権の回収を図っております。リスクマネジメントの観点から事業ポートフォリオの再構築についても適宜検討しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高21億64百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益2億81百万円（前年同四半期比20.7%増）、経常利益3億1百万円（前年同四半期は経常損失25百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億9百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失74百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

(レジャー事業)

レジャー事業では、以下の売上向上施策を行いました。

伊豆シャボテン動物公園（平成28年10月22日に名称を変更しております。）では、伊豆の冬の風物詩である「元祖カピバラの露天風呂」を開催いたしました。また、人気キャラクターである「カピバラさん」とコラボレーションした「カピバラさんフェスタ」などが開催されました。

伊豆ぐらんぱる公園では、昨年初めて開催し好評だった「グランイルミ」が2ndシーズンを迎え、球数を400万個と倍増した体験型イルミネーションとして、来場頂いたお客様に満喫して頂きました。

入園者数は前年より開催されておりますグランイルミも含めまして1,292千人（前年同四半期に比べ3.9%増）となりました。

この結果、レジャー事業では、売上高21億44百万円（前年同四半期比8.9%増）営業利益2億24百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

(エンターテインメント事業)

エンターテインメント事業では、CM制作による売上、プロモーション受託や当社が保有するコンテンツの二次使用による著作権収入がありました。

この結果、エンターテインメント事業では、売上高20百万円（前年同四半期比81.9%減）営業損失17百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失20百万円）となりました。

(投資事業)

投資事業では、過去に投資した投資有価証券の売却や債権回収を図りました。

この結果、投資事業では、売上高0百万円、営業利益70百万円（前年同四半期比28.6%増）となりました。

(その他)

当第3四半期連結会計期間におけるその他事業につきましては、売上高はありませんでした。

(2) 財政状態の分析

1. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億71百万円増加し、6億44百万円となりました。これは主として、現金及び預金が76百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて73百万円増加し、12億43百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が82百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて2億45百万円増加し、18億87百万円となりました。

2. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて46百万円減少し、3億21百万円となりました。これは主として未払金が66百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15百万円減少し、4億29百万円となりました。これは主として、預り敷金・保証金が12百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて62百万円減少し、7億51百万円となりました。

3. 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて3億7百万円増加し、11億36百万円となりました。これは主として、利益剰余金が4億25百万円増加したこと等によります。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の50.1%から60.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 50,000,000 |
| 計 | 50,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 28,496,537 | 28,496,537 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株でありま す。 完全議決株式であり、権利内 容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式です。 |
| 計 | 28,496,537 | 28,496,537 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成28年12月31日 | — | 28,496,537 | — | 100,000 | — | 186,500 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|------------------------|--------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) (注1) | 普通株式 20,400 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) (注2) | 普通株式 28,222,700 | 282,227 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 253,437 | — | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数(注3) | 28,496,537 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 282,227 | — |

(注1) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

(注2) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29,080株(議決権の数290個)含まれております。

(注3) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 伊豆シャボテンリゾート 株式会社 | 東京都港区南青山7-8- 4 | 20,400 | — | 20,400 | 0.07 |
| 計 | — | 20,400 | — | 20,400 | 0.07 |

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 340,953 | 417,907 |
| 売掛金 | 48,013 | 66,420 |
| 未収入金 | 6,131 | 3,372 |
| 商品等 | 15,652 | 22,719 |
| 繰延税金資産 | 50,642 | 56,759 |
| その他 | 11,606 | 77,057 |
| 流動資産合計 | 473,000 | 644,236 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 690,695 | 773,578 |
| 土地 | 269,655 | 269,655 |
| その他 | 157,522 | 143,097 |
| 有形固定資産合計 | 1,117,873 | 1,186,331 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 10,231 | 7,716 |
| 無形固定資産合計 | 10,231 | 7,716 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 8,128 | 12,459 |
| 長期化営業債権 | 13,024 | 12,156 |
| 破産更生債権等 | 754 | 754 |
| その他 | 33,200 | 36,809 |
| 貸倒引当金 | △13,778 | △12,911 |
| 投資その他の資産合計 | 41,328 | 49,268 |
| 固定資産合計 | 1,169,434 | 1,243,316 |
| 資産合計 | 1,642,434 | 1,887,552 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 38,371 | 41,069 |
| 未払金 | 213,710 | 146,750 |
| 前受金 | 42 | 11,471 |
| 預り金 | 19,120 | 32,603 |
| 未払法人税等 | 32,966 | 30,688 |
| 賞与引当金 | 16,814 | 6,365 |
| その他 | 46,904 | 52,632 |
| 流動負債合計 | 367,931 | 321,580 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 128,924 | 128,069 |
| 偶発損失引当金 | 272,564 | 272,170 |
| その他 | 43,938 | 29,456 |
| 固定負債合計 | 445,427 | 429,696 |
| 負債合計 | 813,358 | 751,277 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 455,091 | 100,000 |
| 資本剰余金 | 186,500 | 425,462 |
| 利益剰余金 | 198,388 | 624,172 |
| 自己株式 | △11,918 | △11,877 |
| 株主資本合計 | 828,062 | 1,137,758 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △5,813 | △1,482 |
| その他の包括利益累計額合計 | △5,813 | △1,482 |
| 新株予約権 | 6,827 | - |
| 純資産合計 | 829,076 | 1,136,275 |
| 負債純資産合計 | 1,642,434 | 1,887,552 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 2,079,997 | 2,164,550 |
| 売上原価 | 794,522 | 785,119 |
| 売上総利益 | 1,285,474 | 1,379,430 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,052,542 | 1,098,316 |
| 営業利益 | 232,932 | 281,114 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 59 | 2 |
| 受取賃貸料 | 9,426 | 15,510 |
| 為替差益 | 34 | - |
| その他 | 6,093 | 4,540 |
| 営業外収益合計 | 15,614 | 20,053 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 145 | 67 |
| 為替差損 | - | 32 |
| 敷金償却 | 810 | - |
| 偶発損失引当金繰入額 | 272,695 | - |
| 営業外費用合計 | 273,650 | 99 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △25,103 | 301,067 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,488 | 4,085 |
| 新株予約権戻入益 | - | 7,586 |
| 受取保険金 | 4,814 | 21,960 |
| 債務免除益 | 1 | 0 |
| 特別利益合計 | 6,304 | 33,632 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 4,571 | - |
| 減損損失 | 787 | - |
| 和解金 | 20,000 | - |
| その他 | - | 0 |
| 特別損失合計 | 25,359 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △44,158 | 334,699 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 39,391 | 31,090 |
| 法人税等調整額 | △8,639 | △6,117 |
| 法人税等合計 | 30,752 | 24,973 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △74,911 | 309,726 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △74,911 | 309,726 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △74,911 | 309,726 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △5,111 | 4,331 |
| その他の包括利益合計 | △5,111 | 4,331 |
| 四半期包括利益 | △80,022 | 314,057 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △80,022 | 314,057 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

| | |
|--|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) | |
| (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。 | |

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| | |
|---|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) | |
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

(追加情報)

| | |
|--|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) | |
| 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。 | |

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|--------------|-------------------------|--------------|-------------------------------|
| スイート・ベイジル(株) | 119,358 | スイート・ベイジル(株) | 116,694 |

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 61,020 | 90,481 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末に比して、以下のとおり株主資本の金額に著しい変動が認められます。

(単位：千円)

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-----------------------|----------|----------|---------|---------|-----------|
| 前連結会計年度末残高 | 455,091 | 186,500 | 198,388 | △11,918 | 828,062 |
| 当第3四半期連結会計期間末までの変動額 | | | | | |
| 資本金の取崩 | △355,091 | 355,091 | — | — | — |
| その他資本剰余金からその他利益剰余金へ振替 | — | △116,057 | 116,057 | — | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | — | — | 309,726 | — | 309,726 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △40 | △40 |
| 自己株式の処分 | — | △71 | — | 81 | 9 |
| 当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計 | △355,091 | 238,962 | 425,784 | 40 | 309,695 |
| 当第3四半期連結会計期間末残高 | 100,000 | 425,462 | 624,172 | △11,877 | 1,137,758 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|------------|---------------------|--------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | レジャー 事業 | エンターテ イメント事 業 | 投資事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,968,783 | 111,199 | — | 2,079,982 | 14 | 2,079,997 | — | 2,079,997 |
| セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 73 | 1,872 | 90,900 | 92,846 | 27,000 | 119,846 | △119,846 | — |
| 計 | 1,968,857 | 113,071 | 90,900 | 2,172,829 | 27,014 | 2,199,843 | △119,846 | 2,079,997 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 217,266 | △20,729 | 54,463 | 250,999 | △18,067 | 232,932 | — | 232,932 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額△119,846千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|------------|---------------------|------|-----|-----|-------|-----|
| | レジャー 事業 | エンター テイメント 事業 | 投資事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | — | 577 | — | 577 | 209 | — | 787 |

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|------------|---------------------|--------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | レジャー 事業 | エンターテ イメント事 業 | 投資事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,144,469 | 20,077 | 3 | 2,164,550 | — | 2,164,550 | — | 2,164,550 |
| セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 1,262 | 8,779 | 96,900 | 106,941 | 27,000 | 133,941 | △133,941 | — |
| 計 | 2,145,731 | 28,856 | 96,903 | 2,271,491 | 27,000 | 2,298,491 | △133,941 | 2,164,550 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 224,705 | △17,209 | 70,024 | 277,520 | 3,594 | 281,114 | — | 281,114 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額△133,941千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) | △2円63銭 | 10円88銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円) | △74,911 | 309,726 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円) | △74,911 | 309,726 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 28,476,513 | 28,476,082 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

(注) 第41期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、又、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第42期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社連結子会社における訴訟の和解の合意について

当社の連結子会社である株式会社伊豆シャボテン公園(以下「ISP社」という)は、平成29年1月18日に、静岡地方裁判所沼津支部より、ISP社の保有不動産(以下「対象不動産」という)に対する競売開始決定の通知を受けました。今回の競売開始決定通知の対象不動産はISP社が保有する伊豆シャボテン動物公園等の土地・建物であります。

本競売開始決定通知は、平成28年5月12日「当社子会社における和解内容に関する新たな合意に関するお知らせ」にて開示した、株式会社ケプラムとの間で締結した新たな合意書に記載された合意内容に基づくものであります。

なお、当社グループは、当該発生可能性を考慮し、第41期第2四半期連結会計期間におきまして、ISP社保有の土地・建物に対して、偶発損失引当金を計上いたしております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 14日

伊豆シャボテンリゾート株式会社
取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊豆シャボテンリゾート株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊豆シャボテンリゾート株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象には、当社の連結子会社である株式会社伊豆シャボテン公園は、平成29年1月18日に、静岡地方裁判所沼津支部より、株式会社伊豆シャボテン公園が保有する伊豆シャボテン動物公園等の土地・建物に対して、競売開始決定の通知を受けた旨の記載がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。